

第9章 ロシア東部地域における中国人市場の進化

堀江 典生

1. 問題の所在

1891年に工事着工されたシベリア鉄道は、欧州から太平洋までを大量輸送手段によって結ぶことで、イギリスの制海権に阻止されることなくロシアが極東に兵士や武器を送ることを可能にし、東アジアの国際政治バランスに大きな衝撃を与えた。現在のロシア極東地域は、鉄道に代わり、「シベリアの力」と名付けられたパイプラインの本格的な東進が、21世紀のロシアの東方政策の象徴となっている。このパイプラインは、中露をエネルギー分野で強く結びつける効果を持っているようだ。プーチン大統領の東方政策は、2000年7月のアムール河沿岸の中国と国境を接するブラゴヴェシェンスク市訪問に起因すると言われる（石郷岡 2014, p. 34; Trenin 2001, p. 144）。ソ連崩壊前には小さな村しかなかった対岸の黒河（ヘイヘ）にビルが立ち並び、衰退するブラゴヴェシェンスク市の対照的な姿に強く印象づけられた可能性があるという。ロシア極東地域の国家主導の開発は、「国家の失敗もしくは外国勢力の拡大あるいは支配により極東地域を失う」（Trenin 2001, p.29）ことを未然に防ぎ、ロシアの領土的一体性のなかでロシア極東地域を通じてロシアがアジア太平洋地域の繁栄に参与する重要な施策であると考えられている。エネルギー分野で見られる中露接近とロシアの領土的一体性に不安を募らせる対中脅威は、常にパラレルに語られるこの地域独特の文脈である。

ロシア極東地域は、確かに中国からの経済圧力と人口圧力を脅威とする中国脅威論が盛んに議論されてきた地域である（Moses 2010, pp. 1443-1444; Wilson 2004, p. 137）。ロシア極東地域には、中国との協力を期待を寄せつつも、いざ中国からの投資を呼び込もうとする政治的にある種のブレーキがかかる文脈がこの地域にはある（堀江 2014）。たとえば、アムール州では、中国からの投資は、規模は大きくないものの、ロシアの地域住民の生活に直接関わる分野での投資か林業関連の投資が多い（堀江・レイマー 2011）。林業分野への投資は、なるほど Krkoska and Korniyenko（2008）の指摘する天然資源志向の投資といえるが、ロシアの地域住民の生活に直接関わる分野での投資は、国境地域における隣接性を背景としたものであり、アムール州の地域経済が生活レベルで中国経済に依存している状況を表しているといえる。

旧稿（堀江 2014）においては、アムール州における中国人移民労働の実態を論じ、アムール州が経済においても労働力においても中国との関係にしか依存できずにいるなかで、逆

に対中脅威を明示しなければならないジレンマを抱えることで、90年代のハバロフスク地方と同じ対中脅威論を州政府が演じている姿を描いた。2013年以降、アムール州は中国人農業労働者への外国人労働許可割当をゼロとする思い切った方針を打ち出してきた。しかし、アムール州政府が断罪する農業分野での中国人労働者の不法就労は、国境地域における隣接性から日帰り就労も可能なアムール州の特殊な問題であると同時に、現在の外国人労働者労働許可割当制度が季節労働などの柔軟な労働需要に対応できない制度システム上での問題である¹。そして、アムール州政府が、その制度上の問題から不可避免的に現れる不法移民問題を利用して、中国脅威論を維持し続ける理由は、外国人労働者利用のシステム改善への要求からくるものではなく、中央政府がアムール州に対して持続的に関心を示すように仕向ける政治的動機が強い。それでも、アムール州政府のように極端な中国人労働者利用制限に関する政策が現れれば、ロシア極東に中国人移民脅威論が歴然と存在するかのようなイメージをわたしたちに与える。

アムール州に限らず、シベリア・極東地域では、こうした中央政府の関心を引くために、中国脅威論を利用する手法は、90年代からよく見られるものであった。それゆえ、アムール州に見られる上記のような中国人農業労働者制限は、アムール州において特に特徴的に見られるものの、クラスノヤルスク地方においても同様に行われているし、中国人農業労働者利用だけでなく、中国人移民、中国企業進出、中国からの投資への過度の依存に警戒している姿を描くのは、シベリア・極東地域を論じる報道でもよく見られる傾向である²。今回の調査で聴き取りを行ったロシア科学アカデミー国民経済予測研究所移民研究センターのジャンナ・ザイオンチコフスカヤ氏に、自らがロシア国際問題評議会（Russian International Affairs Council: RIAC）の企画でロシアの移民問題に関する代表的ロシア語論文を包括的に収集し、テーマ別に編纂した『ロシアの移民 2000-2012』（全5巻）で、なぜ「中国人移民」というテーマのもとで中国人移民脅威論を強く主張する論文を含めなかったのかと問うと、中国人脅威論を主張する論文が強い政治的動機に基づいており、客観的な学術論文として認められなかったからだと答えた³。こうした状況を生み出すシベリア・ロシア極東地域の連邦構成主体の中央政府との力学や地政学的要因からくる中国ファクターの分析が非常に重要であることは当然としても、中国人労働者や中国人ビジネスの非常に単純化されたステレオタイプ（拡張、搾取、犯罪）⁴のみが再生産され、地域住民と移民労働者・商人との関係がどのように変化したかの分析が我々に不足しがちであることは否めない。

中国との貿易に過度に依存し、すでに中国人の存在を身近に感じるほどに中国人労働者、中国人商人、中国人経営者の姿を日常生活のなかで目にし、中国からの輸出品なしには日

常生活が困難になるほど食料や日用品を中国に依存するシベリア・極東地域において、中国人市場と呼ばれる市場が演じる役割を観察し、その進化をよりローカルな視点で考察することは、これまでとは異なるロシアの地方におけるロシア人と中国人の共生のあり方を描けるのではないだろうか。こうした観点から、私が着目した観察地点は、イルクーツクである。イルクーツクにおける中国人市場は、一度行政的に強制的に解体された経緯がある。中国人脅威論に根ざした行政的解体が、この地域における中国人ビジネスのあり方に大きなインパクトを与えた。その中国人市場の解体、再構築、進化の姿を追ってみよう。

2. イルクーツクの中国人市場の解体と再構築

ここでは、2014年12月2日から2日間かけてイルクーツク市およびその郊外で行った現地視察の結果に基づいて論じたい。イルクーツク市は、歴史的にシベリアとロシア極東、そしてモンゴル、中央アジアとの交通の要所と言われるが、国境自体はどこにも接していない内陸の連邦構成主体である。最も近い国境は、モンゴルとの国境である。シベリア鉄道の要所であることと、ノヴォシビルスクとチタに向かうトランス・シベリア高速道路があるため、中央アジアと中国両方の陸上国境物流がここで結節する。イルクーツク州で働く外国人は2013年に約42200人。シベリア連邦管区中で百万人を越す都市をもつノヴォシビルスク州やオムスク州よりも多くの外国人が集積するのがイルクーツク州であり、イルクーツク市である。

イルクーツク市内中心部に中国人市場が現れたのは、1992年10月であった。この中国人市場は「上海（Шанхайка もしくは Шанхай）」と呼ばれていた。元々の中国人市場「上海」は、当初5千平方メートルほどの敷地だったものが、最盛期にはその敷地面積は二倍になっていたという。中国人市場「上海」を市当局が閉鎖する方針を表明したのは2004年であるが、即座に消滅したわけではない。また、2004年以前にも、何度も中国人市場「上海」への規制を強め、縮小させようとしてきた。2000年には、約1万平方メートルあたりに2500店舗がひしめいていたが、2002年には消防当局により店舗数が市場の許容量を超えていることを理由に一定期間市場が閉鎖され、2003年には1300店舗（982コンテナショップを含む）にまで削減されている。2002年時点では、3千人以上の中国人・朝鮮人（中国系朝鮮人）、約300人のベトナム人、約150人のカザフ人、600人弱ほどのロシア人、200人ほどのその他の民族の人たちが働いていたという。2003年の市場の縮小に伴い、市場には495人の中国人と485人のロシア人が残ったという（Дятлов 2005, p.181）。2004年の市場閉鎖の方針が実施に移されたのは、2007年になってからである。そして、最終的に中国人市場「上海」が完全に消滅したのは、2014年になってからである。中国人市場「上海」

は、90年代から2003年までの拡大・発展のなかで、旧ソ連時代においては地元住民が遭遇しなかった外国人としての中国人が目立って存在感を示し、同時に中国製品が存在感を日常生活のなかで示していく様を経験している。当時、この中国人市場「上海」が中国人街的要素を持っていたことも事実である。2003年までの中国人市場は、製品と人の両面で「中国人」的性格の強いものであったし、実際に中国人部落ができあがるほど市場の周辺には市場で働く中国人が物件を購入し居住していた。市場では中国語新聞が発行され、いくつかの中国人社会団体が形成され集团的行動をとるなど、社会的実践を伴う中国人ディアスポラの形成が予感されていた。2003年以降の市場の縮小、2004年の市場廃止方針、2007年の外国人地位法改正により小売業店頭で外国人が労働できなくなったことなど、度重なる規制により、市場周辺に居住していた中国人も去り、かつての部落は借り手・買い手のいない廃墟の区画となっている（写真1）。



写真1) 売り出される中国人居住家屋



写真2) 営業を続ける中国人市場

中国人市場「上海」は、いくつかの市場を飲み込み、膨張していった経緯がある。その市場の区画はあいまいである。イルクーツクの中国人市場に詳しい現地の研究者と、地図上での中国人市場「上海」の特定を行う作業をしたが、もともとの「上海」は現在のショッピングモール「シャンハイ・シティ」周辺であり、いくつかの市場や周辺地域を飲み込んだ大「上海」は、ミチリャゼヴァ通から文化と憩いの中央公園に挟まれた非常に広大な領域を指す⁵。かつての中国人市場「上海」の敷地の一部には、2011年から開業した「シャンハイ・シティ」というショッピングモールがある（写真3）。ショッピングモール「シャンハイ・シティ」と通りを挟んだ向かい側にはパヴロ・チェトコフ広場という商業施設があり、その横には以前からの中国人市場が現在も営業している（写真2）。

中国人市場「上海」の代替市場として、イルクーツク市郊外の広大な敷地に大がかりな中国人市場が形成されている。閉鎖された中国人市場「上海」の商人たちは、閉鎖後にこ

の郊外の中国人市場に移動したという。「シャンハイ・シティ」も新たな郊外中国人市場も地元グループ企業「フォーチュン」が運営している⁶。つまり、公設市場に無秩序に中国人商人が店子を形成し市場を拡大・発展させているのではなく、地元企業によって統括された市場において個々の中国人経営者が店子を運営している⁷。郊外にできた中国人市場は「キタイ・ゴード (Китай-город: チャイナ・タウンのこと)」と名付けられ (写真 4)、「シャンハイ・シティ」と「キタイ・ゴード」との間は 15 分間隔で無料バスが運行され、郊外中国人市場へのアクセスの悪さに対して運営会社が対策を立てている。

さて、中国人市場「上海」は、「イルクーツク市キーロフ地区公営商業所有複合体管理市行政機関 (Муниципальное учреждение по управлению муниципальными торговыми имущественными комплексами Кировского района города Иркутска)」といういかにも回りくどい公設名が正式名称としてついている。地代だけでも、イルクーツク市は莫大な収入を得てきた⁸。それでも、市当局が常に中国人市場への監視を強め、最後には閉鎖へと追い込んだ理由は、何であろうか。



写真 3) ショッピングモール
「シャンハイ・シティ」



写真 4) 中国人市場「キタイ・ゴード」

まず、第一に、地域における小売市場・卸売市場における中国人市場の位置づけである。90年代初期、不足経済を引き継いだ地域消費市場において、特に、旧ソ連地域内での物流が寸断され、地域の消費財生産も滞り、必要とされる日常生活品が流通しなかったシベリアやロシア極東地域において、旧ソ連時代には国境を閉ざしていた中国からの消費財供給は、旧ソ連時代の消費財供給を代替するものであった。市場経済化が進展するにつれて、また、地域住民の所得が上昇するにつれて、地域の消費市場は中国から流入する消費財ばかりで構成されるのではなく、多様な流通経路をもつ製品で満たされるようになった。そ

それはただ多様になったというだけでなく、多層的な消費市場になったといえる。一般的に中国人市場で販売される製品は、安価であるが質が悪いとされている。そうした中国人市場は、購買者の選択肢の一つを提供しており、同時に、所得格差が拡大するロシアにおいて低所得者層の需要を取り込んでいる。その意味で、中国人市場の存在は市民が求める選択肢の一つであり、市場の論理のなかで一定の役割を果たしている。ただし、市当局にとって、中国人市場は底辺消費市場としてネガティブなイメージを伴い、それがイルクーツクのような歴史景観をもつ都市の中心部に賑わいをもっていることが、頭痛の種であったといえることができる。

第二に、市当局にとって、中国人市場はあくまでも中国人を多数派とする外国人が支配的で、彼らによる闇経済が横行するスポットであるとの認識が、市中心部にある中国人市場を厳しく規制しようとする動機になっていることは間違いない。モスクワのチェルキゾフスキー市場の閉鎖（堀江 2009, p.47）と同様に、閉鎖や取り締まり理由に挙げられるのは、衛生管理、外国人の不法就労であるが、これは外国人が多数派をしめる市場の無秩序への対策とみることができる。ただし、このイルクーツクの中国人市場は無秩序に外国人によって組織されているわけではない。この市場はグループ企業「フォーチュン」が運営するもので、その企業創始者パヴロ・チェコトフは、その名前を冠した「パヴロ・チェトコフ広場」（Площадь Павла Чекотова）で銃に撃たれ亡くなっている（写真5）。中国人市場「上海」があった場所からバイカリスカヤ通りを挟んだ向かい側に、その商業施設がある。パヴロ・チェトコフ亡き後に企業代表者となったのが、その妻であるニーナ・チェトコヴァである。チェトコヴァは、イルクーツクを代表する富豪であり、2011年までロシア自由民主党党員、その後政権与党の統一ロシアの党員となり、イルクーツク州議員を務めている。政治的野心もあり、同じ統一ロシア党員のヴィクトル・コンドラシヨフ市長との競争関係を勘ぐる報道もある。



写真5) パヴロ・チェトコフ広場

中国人市場「上海」の解体は、中国人ディアスポラの発現の可能性を絶ただけでなく、中国人市場のあり方を大きく変えることになった。すでに述べたように、中国人市場「上海」は閉鎖されたものの、地元グループ企業「フォーチュン」による市場運営会社が管理を行うショッピングモール「シャンハイ・シティ」として一部が残り、かつての中国人市場「上海」の規模を上回る市場が郊外に「キタイ・ゴード」そしてできあがった。ロシア地元資本による運営のもとに中国人市場が運営されているわけであるが、それは中国人が支配的であり、中国人が活動する市場という意味で継承されているわけではない。地元グループ企業「フォーチュン」は、郊外にこの新たな市場を建設する際に、積極的に「中国人市場」であることを喧伝した。こうした宣伝は、「中国人市場」がかつての特定の民族としての中国人の市場空間を示すシンボルとしてではなく、シベリアの都市住民にとって世界を表すものとしての民族多様性をもつ新たな空間のシンボルとして、市民に提示されたと見ることができる（Дятлов и Григоричев 2014, p.17）。

3. 中国人市場の地域における浸透と進化：イルクーツクの中国人市場の再構築

中国製品が「中国人市場」における主要な製品であることは、変わりがない。ただ、ロシア製品やベラルーシ製品も販売されており、この市場に見合った価格帯と品質の品揃えが行われていると見る方が妥当である。これらの品揃えは、中国人商人の卸売機能だけ揃えることができるわけではないだろうが、この市場で行われている卸売・小売は単に中国から直接持ち込んだものを売るというよりは、より組織だった流通網のなかで運営されている印象を与える。また、「中国人市場」とはいえ、店頭で働くのは中国人ばかりではない。かつての中国人市場を知る者にとっては、中国人そのもののプレゼンスが市場空間のなかで極めて低くなっていることに気がつく。逆に目立ったのは、中央アジア出身者やロシア人の売り子の姿である。2007年以降、外国人が小売店頭で働くことが許されなくなったことは、中国人のロシアでの小売りのあり方を大きく変えた。また、それにもまして、積極的に中国人ビジネスがロシアの市場環境に適応しようとしていると見ることも可能だろう。

ブラゴヴェシチェンスクにおいてもそれは同様である。事実上、有限会社や個人経営の形態をもつ中国人企業であっても、ロシア国民の名義で企業は登録され、かつてと同じ商売をしているが、それでも実質的に中国人経営と思われるものがブラゴヴェシチェンスク中心部において300-350店舗見られる。ただし、売り子などとして仕事をしている外国人は50人ほどしかいないという（Бляхер и др. 2013, 169-170）。中国人商人は、企業所有者であり、地元住民の雇用者でもある。

中国人市場「上海」の時代との大きな違いは、当時、シベリアや極東地域住民にとって中国人市場は旧ソ連崩壊後に現れた外国人が目立った形で地域に出現した最初の場所であったが、現在のシベリア・極東住民にとって中国人の存在は地域の基礎条件になっている点である。そこに、中国から中央アジアへの物流網が加わり、「中国人市場」は中国製品を中心とした多民族的市場空間となっている。ロシアン・カフェや中華料理店だけでなく、ウズベク・カフェ、タジク・カフェ、クルグズ・カフェなど、中央アジアそれぞれの民族カフェが見受けられ、ハラル食材店もある。多文化的・他民族的市場としての中国人市場は、市場の風景と物流の両面でその特徴を浮き彫りにしている。

特に中国人市場の表象および担い手としての労働力、そして、そこで販売される中国製品に多様性と差別化をもたらしているのは、クルグズ商人・物流の中国人市場への関わりである。我々が調査をした中国人市場で目立ったのは、クルグズスタンの表象が市場に目立っていることである。ビシケクという名を冠したショッピングセンター（写真6）が、廃止された中国人市場「上海」に隣接してある。また、クルグズスタン・カフェなど、そこで働くクルグズ人も通う食堂もある。新たな中国人市場「キタイ・ゴーラド」にも、「ビシケク市場」というモールがある。ロシア極東地域では、中国と直接国境を接し、その物流はその国境を通じている。それゆえ、中国北東地域で生産されたもの、もしくはその地域を迂回して流入した製品がロシア極東で売られている。ウラン・ウデあたりからのシベリア地域においては、中国東北地域からの物流だけでなく、中央アジア経由の物流が消費市場に絡んでくる。中央アジアのなかでも、クルグズスタン商人は、クルグズスタンと中国との物流を生かし、それをロシアに持ち込む流れを構築しているようである。地元住民の評価では、中国人市場において同じ中国製品でも中国人が売る商品よりもクルグズ人が売る商品の方が質が高いというイメージがあるようだ。クルグズスタン商人の持ち込む製品が中国のどの地域の製品であるかなど物流経路の詳細までは、今回の調査ではわからなかった。中国製品にも、質の違いがあるのは当然ながら、とかく価格の安さと質の悪さだけが誇張される中国人市場において、物流経路およびその経路を取り扱う民族により中国人製品の質的階層が生まれ、地域住民の購買選択肢のひとつとなっているところは興味深い。



写真6) クルグズスタン意匠



写真7) 「クルグズ人売り子求む」

クルグズスタンからの商人、労働者は、ビザなしでロシアに入国することができる。店子で働く従業員にとって、入国前に労働許可を取得しなければならない中国人労働者よりも遙かに入国が楽であるばかりか、労働許可や労働パテントを取得し合法（半合法）に働く条件をそろえるのが格段に容易である。私が市場を視察するなかで、多くのクルグズ人が働き、彼らの存在がエスニック・カフェを維持させ⁹、また、クルグズ商人の中国製品の質の高さとロシア語対応能力ゆえに、店先で「クルグズ人売り子求む」との求人広告が貼り出されているのを垣間見るなど（写真7）、中国製品を中心とした商業活動にクルグズ人が関わることで、彼らが持ち込む文化を市場に溶け込ませ、多文化的性格を市場に与えている。

4. シベリア・極東地域の中国人市場が示す私たちの課題

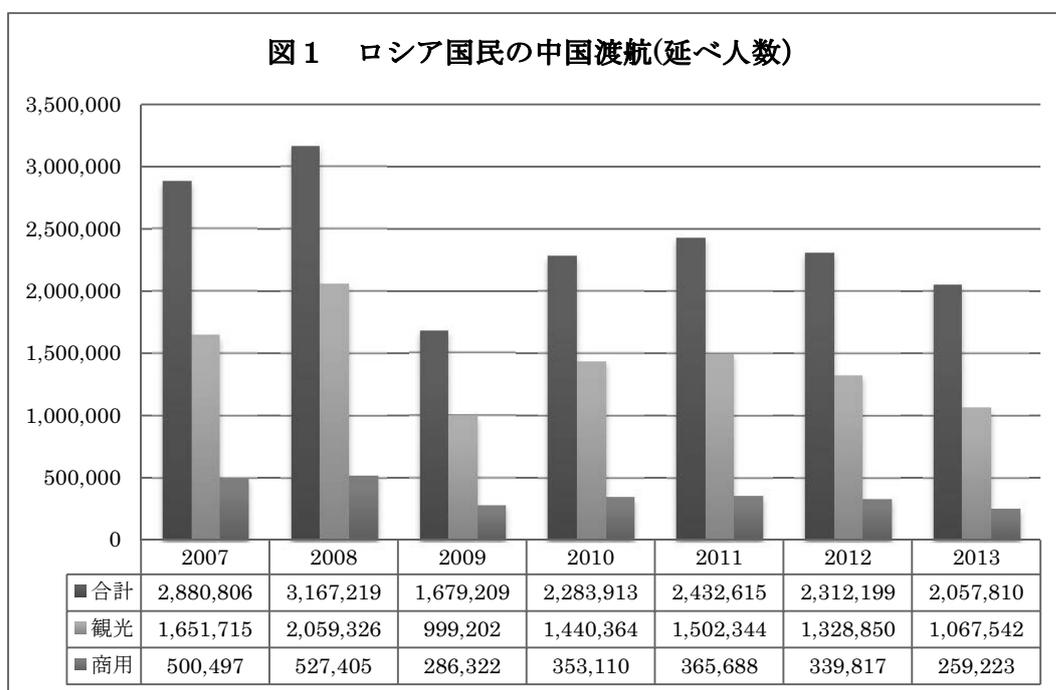
シベリアから極東地域にかけてのこの中国経済の浸透と中国人ビジネスとの協働は、中央政府が主導し、極東地域全体で構想するアジア太平洋地域との連携とは異なる姿を映し出す。それは、この地域の研究者の一部や政策決定者が唱える「ロシア極東地域およびザバイカルと中国の統一経済空間」である（Леонов 2007; Зайогчковская 2005; Ишаев 2001）。ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所のセルゲイ・レオーノフは、この最終ゴールに沿って、シベリア東部および極東地域における中国人労働力利用に関する行政的管理を外し、より積極的に中国人労働力を利用することが、この地域の農業生産や軽工業生産の勃興に貢献し、住宅や公共施設などのインフラを整え、地域の魅力を高め、ロシアの他の地域や CIS 諸国の人びとを惹きつけるようになると主張する（Леонов 2007, p.53）。ブリャヘルもまた、「（極東の）妖怪のおかげで、地域は、国家の政治的空間から逸脱しないように、中央政府の関心と呼ぶことができるようになった」（Бляхер 2013, p.74）ことが極東開発を

進めているものの、国境地域にはすでに中国人が存在していることをしっかり直視すべき、と論じている。

ザイオンチコフスカヤは、中露国境地域における相互の交流が、日常生活レベルにまで昇華していると見ている（Зайончковская 2005, p.85）。ロシア人の中国渡航は、2007年までは世界各国の渡航先のなかで一番渡航者数が多く、観光、商用も突き抜けて多かった。近年は、フィンランド、トルコ、エストニア、エジプトなどに上位の座を譲っているが、上位のほとんどが人口の多い欧露部と国境を接していることを考えれば、中国との頻繁な交流がわかるであろう。2013年実績で、中国へ渡航したロシア国民数は約206万人、観光での渡航者は107万人、商用での渡航者は26万人だった（図1・表1）。逆に、ロシアを訪問する中国人数は、107万人、うち観光が37万人、商用が30万人である。つまり、大挙する中国人のイメージとは裏腹に、ロシア人の渡航者の方が多いのである。この日常生活における相互交流の深化は、例えば、アムール州ブゴヴェシチェンスク市の大学後期学生の半数が、中国人に絡むアルバイト経験を持っていたり、沿海地方の住民の三人に一人が中国への渡航経験を持っていたりするなど（Зайончковская 2005, p.85）といった事例によく表れている。文化面でもシベリア・極東地域は中国に対して適応し、ハイブリッドなシベリア・極東地域の文化様式を形成しつつあるとの見方もある（Бляхер et al. 2013, p.210）。かつて支配的だった担ぎ屋貿易ビジネス層は現在の中小企業の恒常的なビジネスからは隅に押しやられており、現在のロシア国境地域における中国商業ビジネスは非常に組織化されたものになっている。同時に、現地ロシア人にとっての中国人のステレオタイプは、かつてのロシア語を話すことのできない中国からの出稼労働者ではなく、ロシア語やロシアの文化を理解し、ロシア・ビジネスに適応したビジネス・商人層との遭遇のなかで形成されており（Дятлова 2013, pp.75-76）、国境地域のロシア人の中国人への態度をかつてと比べ大きく変化させている。

ロシア東部国境地域における中国との人的交流の深化とそれに伴う日常生活レベルでの互いの相互認知は、海を隔てた我が国と対岸ロシア極東地域との交流では実現できない。中露の人的交流の規模に比べれば、韓露および日露間の人的交流は目立たない。それでも、韓露間人的交流は、2014年1月から相互に半期最大90日間（一回の滞在期間は最大60日間）のビザ免除協定が施行され、特に韓露間観光および韓露間ビジネスに弾みをつけると期待されている。ロシア人の韓国訪問は、2014年第三四半期までで、前年比15%伸び、観光では25%の伸びを示した。日露間の人的交流は停滞気味で、我が国を訪れるロシア人は規模にして韓国を訪れるロシア人の37.8%に過ぎない。シベリア・極東地域の諸都市と中国各都市やソウルを往来する航空路の充実に比べ、富山、新潟などの地方都市のロシア極

東地域航空路も消滅し、成田空港発着に合理化された我が国の人的交流条件は貧弱化している。



典拠) ロシア連邦文化省連邦観光局統計より作成

表1 ロシア訪問国別外国人人数および日中韓へのロシア人訪問者数 (2013年)

国	渡航目的	ロシア訪問外国人人数	対中国比	当該国訪問ロシア人数	対中国比
中国	合計	1,071,515	100	2,057,810	100
	観光	372,314	100	1,067,542	100
	商用	295,203	100	259,223	100
韓国	合計	107,942	10.1	211,258	10.3
	観光	52,114	14.0	107,055	10.0
	商用	22,681	7.7	28,930	11.2
日本	合計	102,408	9.6	87,952	4.3
	観光	55,092	14.8	33,414	3.1
	商用	30,459	10.3	8,161	3.1

典拠) ロシア連邦文化省連邦観光局統計より作成

また、シベリア・極東地域諸都市の「中国人市場」は、イルクーツクで観察されたよう

に、中国人による中国製品のための市場ではなく、地域企業・住民と複数の民族集団が共に商業活動で協働する場である。その市場の性格は、地域住民にとっては、低廉低品質を代表するものであるとのイメージは根強く、それこそがこの市場の強みであることも、すでに述べたとおりである。このことが、地域住民の消費に選択肢を与え、ロシア欧露部から遠く離れているがゆえに物流コストが高く、相対的に物価が高くなるシベリア・極東地域の低所得者層の消費を満たしている。中国人市場は、中国製品を中心として地域住民の需要を捉えながら独自の選択肢を提供する市場であり、複数もしくは特定の民族集団によって作り出されたゲイテッド・コミュニティでもなければゲットーでもない。

中露の人的交流は規模の上でも充実し、かつてのように中国人を出稼ぎ労働者や担ぎ屋商人といった同質的な職業階層や市場領域に代表される単層的な交流ではなく、日常生活レベルでのコンタクトを頻繁に繰り返し、地域ビジネスを展開し、多様なプレゼンスを示す交流になっている。現地で扱われる商品種類は多様であるが、廉価な商品のイメージが現在もつきまとっているのは確かであるし、また、そのような商品の購買層を積極的につかんでいるからこそ、中国人市場がもつ中国性はロシア東部地域において市場の宣伝材料となったのである。また、廉価商品のなかにも物流ルートによって中国製品内部での差別化も生じている。こうした人的交流、および物流のプレゼンスの多様性は、陸上国境地帯という地理的特色を生かした交流および物流の規模に支えられている。

表2 ロシア極東地域と富山県の域内総生産の比較（2011年）
単位：10億USD

極東地域全体	86.3
サハ共和国	16.6
カムチャツカ地方	3.9
マガダン州	2.5
サハリン州	20.5
チュクチ自治管区	1.5
北部小計	44.9
沿海地方	18.7
ハバロフスク地方	13.6
アムール州	7.7
ユダヤ自治州	1.3
南部小計	41.4
富山県	56.1

典拠) 極東地域については、連邦統計庁データ、富山県については富山県庁県民経済計算を利用。ただし、

ロシア極東地域は2011年12ヶ月単純平均1ルーブル0.034ドルで計算。富山県は2011年度各四半期平均値の単純平均で1ドル79.05円として計算。

シベリアやロシア極東地域への我が国のプレゼンスを高める必要があるのは、言うまでもないことであるが、それは中国の影響力を駆逐し、中国商人と競合して達成すべきものではない。我が国の貢献や我が国の企業の商品・サービスがシベリア・極東住民にとって従来にない選択肢を提供できるかが勝負どころである。人口規模も小さいシベリアやロシア極東地域における中露間の人的交流や商品流通の量的拡大とそれに伴う多様なプレゼンスを前にして、わたしたちが同じ量的プレゼンスの拡大を挑むことは、合理的とは言えない。ロシア連邦国民総生産の5%ほどのロシア極東地域であり、人口が密集する中露国境地域の4つの連邦構成主体（沿海地方、ハバロフスク地方、アムール州、ユダヤ自治州）の域内総生産（414億ドル）は、富山県内総生産（561億ドル）にさえ及ばない（表2）。富山県の市場開拓に匹敵する市場規模の地域への量的規模の投資は、少なくとも地域内消費市場を対象とした経済部門では、経済合理性を欠く。だからといって、ロシア極東地域市場へのビジネス展開が無謀というつもりはないし、シベリアやロシア極東地域における日本の経済的・人的・文化的プレゼンスがなくてもよいとは考えない。シベリアやロシア極東地域は、日露交流の要所であることに変わりない。この地域における我が国の関与は、長期的な日露友好の礎とならねばならない。それゆえ、ロシア極東地域の中国経済依存の高まりを我が国経済の関与によってバランスをとるという発想ではなく、中国の強いプレゼンスを所与とし、中国との国境地域であるという地理的特色を念頭に、経済的・人的・文化的プレゼンスにおいても中国との差別化もしくは中国との協働を意識したきめ細かなアプローチが求められる。我が国がロシア極東地域に関与する姿勢は、中国と同じ位相の競合であってはならない。

参考文献

- 石郷岡建、2014、「プーチン大統領のアジア東方戦略についての考察」日本国際問題研究所『ロシア極東・シベリア地域開発と日本の経済安全保障』日本国際問題研究所。
- ダットロフ・ヴィクトル、2010、「シベリア・極東地域におけるステレオタイプと移民恐怖症」堀江典生編著『現代中央アジア・ロシア移民論』、ミネルヴァ書房、pp.285-307。
- 堀江典生、2014、「アムール州にみるロシア極東農業と外国人労働者問題」日本国際問題研究所『ロシア極東・シベリア地域開発と日本の経済安全保障』日本国際問題研究所。
- 堀江典生・V.レイマー、2011、「アムール州に見る中ロ経済関係：強まる中国依存に活路はあるか？」『ERINA REPORT』、No.102、pp. 14-25。
- 堀江典生、2009、「モスクワの出稼ぎ労働者たちはいま」『ロシアNIS調査月報』2009年12月号、ロシアNIS貿易会、pp. 44-53。
- Krkoska, Libor and Yevgenia Korniyenko, 2008, China's Investments in Russia: Where do they go and how important are they?, *China and Eurasia Forum Quarterly*, Vol. 6, No. 1, pp. 39-49.

- Moses, Joel, 2010, Russian Local Politics in the Putin-Medvedev Era, *Europe-Asia Studies*, Vol. 62, No. 9, pp. 1427-1452.
- Trenin, Dmitri, 2001, *The End of Eurasia*, Carnegie Moscow Center.
- Wilson, Jeanne, 2004, *Strategic Partners: Russian-Chinese Relations in the Post-Soviet Era*, M E Sharpe.
- Бляхер, Л.Е., 2013, *Восточный поворот России: Возникновение и выживание естественного порядка в малых городах Дальнего Востока России*, Иркутск: Оттиск.
- Бляхер, Л.Е., Т.Н. Журавская, Е.О. Скрипник, И.О. Пешков, 2013, Дальневосточное трансграничье, ред. В.И. Дятлов, К.В. Григоричев, *Переселенческое общество Азиатской России: миграции, пространства, сообщества*, Иркутск: «Оттиск», pp. 36-210.
- Дятлов, В. И. и К. В. Григоричев, 2014, Сибирь: Динамика этнизации годского пространства переселенческого общества, *Известия Иркутского государственного университета. Серия «Политология. Религиоведение»*, Т. 10. pp. 8-19.
- Дятлов, В.И. и Р. Кузнецов, 2005, «Шанхай» в центре Иркутска: Экология китайского рынка, ред. В. Дятлов, С. Панарин, М. Рожанский, *Байкальская Сибирь: из чего складывается стабильность*, Иркутск: Ноталис.
- Дятлова, Е. В., 2013, *Историческая динамика представлений о китайских торговцах, предпринимательстве и деловой культуре в позднимперской и современной России*, Иркутск : Изд-во Иркут. гос. ун-та.
- Григоричев, К. В., 2013, *В тени большого города: социальное пространство пригорода*, Иркутск: Оттиск.
- Леонов С. Н., 2007, Дальний Восток и Забайкалье в экономике России и Азиатско-Тихоокеанского региона: переоценка возможностей, *Человек. Сообщество. Управление.*, № 1, pp. 47-55.
- Ишаев, В. И., 2001, Стратегия развития Российского Дальнего Востока, *Вестник Российской Академии Наук*, Том 71, No. 11, pp. 963-979.
- Зайончковская, Ж., 2005, Перед лицом иммиграции, *ProetContra*, No. 3, pp. 72-87.

—注—

- ¹ そもそも連邦移民庁が農村や都市郊外で不法移民の実態を把握できるわけでないことは、当局が不法就労について視覚と直感に頼っている事実からも容易に想像できる。このことはグリгоричев（2013, p.90）を参照されたい。
- ² 例えば、日本の報道では2013年8月1日付産経ニュースを参照されたい。
(<http://www.sankei.com/world/news/130801/wor1308010018-n1.html>)。
- ³ この聴き取りは、2014年11月28日ロシア科学アカデミー国民経済予測研究所移民研究センターにおいて行った。
- ⁴ これらロシアにおける中国人に関するステレオタイプについては、デヤトロフ（2010）を参照されたい。
- ⁵ グーグルマップ上の計測では、278,000 m²ほどの面積を示していた。
- ⁶ 中国人市場の土地所有権利関係については、我々も十分に把握できていない。おそらく土地そのものは市が所有しているものと思われるが、郊外の「キタイ・ゴード」が2014年に開設される前にも、同じ土地に地元グループ企業「フォーチュン」が市場を運営していたという。
- ⁷ モスクワ市で閉鎖されたチェルキゾフスキー市場はロシア国籍を持つものの、アゼルバイジャン出身者としての出自をもつザラフ・イリエフの企業が管理していた。この出自や管理会社が市場の性格に与えた影響はわからないものの、モスクワ市ではこの市場を移民ゲッターとして表現する傾向がある。
- ⁸ 2002年に3千万ルーブルの地代を市当局は受け取っていたという（Дятлов 2005, p.170）。
- ⁹ 私が観察できた範囲では、エスニック・カフェやレストランは、中国とクルグズスタンのものだけでなく、同じく移民労働として働くベトナム料理レストランなどがあつた（2014年12月2日視察時点）。